



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 山崎 英次 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,228	20.9	2,097	6.6	2,151	12.7	1,095	△7.1
2022年3月期第3四半期	31,613	2.1	1,968	△34.4	1,908	△31.6	1,179	△32.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,629百万円(35.2%) 2022年3月期第3四半期 2,684百万円(43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 93.37	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	100.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 50,792	百万円 23,471	% 42.0
2022年3月期	46,736	21,080	39.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 21,345百万円 2022年3月期 18,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	16.1	2,700	△7.9	2,600	△3.0	1,400	△29.9	119.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,857,200株	2022年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	121,389株	2022年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,735,811株	2022年3月期3Q	11,735,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵攻等、複合的な要因から生じる世界的なインフレにより、経済成長は鈍化いたしました。一方でわが国経済は、「ウィズコロナ」の生活様式の浸透や水際対策の緩和を背景に、景気は堅調に推移いたしました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢、インフレに伴う海外経済の減速、急激な円安の進行等が国内景気の下押しリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、「ウィズコロナ」に伴う国内経済の回復及び半導体供給不足の緩和等により、生産、販売ともに前年同四半期を上回るなど、市場は好調に推移いたしました。中国では、政府による継続的な消費刺激策の拡充に支えられ、新エネルギー車市場は好調を維持するなど、市場は持ち直しの傾向にあります。日本では、半導体供給不足の緩和により、市場は回復傾向にあるものの、依然として生産、販売ともに新型コロナウイルス流行前の水準には至っておらず、不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の最終年度として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,228百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業利益は2,097百万円（前年同四半期比6.6%増）、経常利益は2,151百万円（前年同四半期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,095百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、部品事業にて主要客先の生産回復及び原材料価格高騰による製品売価が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。また、物流効率化に伴う輸送費低減等の経費削減の取り組みを推進したものの、原材料価格の売価反映の時期ズレ及び金型調達コストの増加等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11,887百万円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益は838百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の輸出向け自動車部品及び汎用エンジン部品等の生産の回復に加え、金型設備等の販売が増加したこと等により、売上高は増加いたしました。なお、生産部品内製化等の原価低減活動の推進により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,923百万円（前年同四半期比22.0%増）、経常利益は116百万円（前年同四半期は95百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、上海ロックダウンの影響に伴う主要客先の生産停止影響を受けたものの、当四半期における生産回復により、売上高は増加いたしました。なお、要員適正化の取り組みに加え、量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は15,093百万円（前年同四半期比28.5%増）、経常利益は1,077百万円（前年同四半期比85.4%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、上海ロックダウンの影響に伴う主要客先の生産停止の影響等により、売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、円安による為替変動により、邦貨ベースでは増加いたしました。また、売上減少に伴う固定費負担の増加に加え、原材料価格の高騰等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は9,106百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益は539百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、50,792百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4,055百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,060百万円増加、受取手形及び売掛金が578百万円減少、仕掛品が441百万円増加、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定等の有形固定資産が2,503百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は27,321百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,665百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が1,998百万円増加、長期借入金が688百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は23,471百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,390百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が929百万円増加、為替換算調整勘定が2,069百万円増加、非支配株主持分が744百万円減少したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,434	7,494
受取手形及び売掛金	11,157	10,578
商品及び製品	469	570
仕掛品	2,910	3,351
原材料及び貯蔵品	1,173	1,524
その他	829	901
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	22,971	24,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,518	4,628
機械装置及び運搬具（純額）	7,494	7,533
工具、器具及び備品（純額）	5,438	5,962
土地	618	659
リース資産（純額）	15	10
建設仮勘定	3,565	5,358
有形固定資産合計	21,650	24,153
無形固定資産	465	443
投資その他の資産		
その他	1,660	1,786
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,649	1,775
固定資産合計	23,765	26,371
資産合計	46,736	50,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	6,845
短期借入金	6,298	8,297
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,032
リース債務	7	5
未払法人税等	179	264
賞与引当金	182	349
役員賞与引当金	11	11
その他	3,642	3,833
流動負債合計	18,299	20,639
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	4,438	3,750
リース債務	6	2
退職給付に係る負債	1,150	1,157
役員株式給付引当金	18	27
資産除去債務	239	242
その他	1	1
固定負債合計	7,356	6,682
負債合計	25,655	27,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,003	2,136
利益剰余金	11,202	12,132
自己株式	△75	△75
株主資本合計	15,082	16,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	37
為替換算調整勘定	3,013	5,083
退職給付に係る調整累計額	76	79
その他の包括利益累計額合計	3,128	5,200
非支配株主持分	2,870	2,125
純資産合計	21,080	23,471
負債純資産合計	46,736	50,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	31,613	38,228
売上原価	27,473	33,888
売上総利益	4,140	4,339
販売費及び一般管理費	2,171	2,242
営業利益	1,968	2,097
営業外収益		
受取利息	52	49
受取配当金	6	8
為替差益	51	85
助成金収入	66	45
その他	17	60
営業外収益合計	195	249
営業外費用		
支払利息	181	162
固定資産除却損	37	5
その他	36	28
営業外費用合計	256	196
経常利益	1,908	2,151
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	333
投資有価証券評価損	-	5
その他	-	30
特別損失合計	-	368
税金等調整前四半期純利益	1,909	1,789
法人税等	530	538
四半期純利益	1,379	1,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179	1,095

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,379	1,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
為替換算調整勘定	1,329	2,375
退職給付に係る調整額	△19	3
その他の包括利益合計	1,304	2,378
四半期包括利益	2,684	3,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213	3,168
非支配株主に係る四半期包括利益	470	461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	8,327	3,807	10,463	8,002	30,600
金型等	725	183	84	—	993
その他	19	—	—	—	19
顧客との契約から生じる収益	9,071	3,991	10,548	8,002	31,613
外部顧客への売上高	9,071	3,991	10,548	8,002	31,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	44	1,200	577	2,474
計	9,723	4,035	11,749	8,580	34,088
セグメント利益又は損失(△)	966	△95	581	810	2,262

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,262
セグメント間取引消去	41
子会社配当金	△391
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,908

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	10,345	4,663	13,463	8,558	37,030
金型等	855	250	82	—	1,188
その他	9	—	—	—	9
顧客との契約から生じる収益	11,209	4,914	13,545	8,558	38,228
外部顧客への売上高	11,209	4,914	13,545	8,558	38,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	677	9	1,547	548	2,783
計	11,887	4,923	15,093	9,106	41,011
セグメント利益	838	116	1,077	539	2,571

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,571
セグメント間取引消去	△63
子会社配当金	△350
その他の調整額	△7
四半期連結損益計算書の経常利益	2,151

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

株式会社丸順は2022年7月1日付で株式会社J-MAXへ社名変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「丸順」としていた報告セグメントの名称を「J-MAX」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第3四半期連結会計期間74百万円、121,100株であります。